

# 一般所員問から



高橋美博

## 一 病院問題について

問 新病院について市民の理解・合意形成は不十分。公民館単位での住民説明会の実施を求めるがどうか。

答 機会を設ける必要があると思う。

問 市北部からや、現市民病院と新病院へのアクセス道路整備が必要ではないか。

答 磐田掛川線からが基本と考える。掛ノ上称宜弥線、市北部からのアクセスも考えなくてはならない。

問 袋井市民病院の後利用の検討は。

答 現段階で総合内科的な一次医療や一次救急医療、亜急性期のリハビリ機能、療養系病床としての活用、さらには総合健康センターなどが考えられる。来年度庁内検討組織を設置し、必要に応じて外部の有識者の意見も聞いていく。

問 磐田市民病院と救急受入れなど連携が必要では。

答 新病院の性格・特質を明らかにしたうえで区分け、連携を図る必要があると思う。

問 昨年は研修医確保が1人。魅力ある研修プログラムをつくるなど努力が必要では。

答 新たに1人きて2名となるが充分ではない。掛川市立病院との共同研修プログラムを充実させていく。



浅田二郎

## 二 平和への取り組みは

問 核兵器をなくすことが現実的課題となってきた。市としての平和行政をすすめる決意は。

答 平和市長会議が二〇二〇年までに核兵器をなくすことを提唱し、緊急の行動を展開している。住民の意思を反映しやすいということが自治体の強みであり、本市も自治体の責務を果たしていきたい。

問 非核平和都市宣言は合併での検討課題でもあり、一九九九年に宣言した旧浅羽町の願い・思い・決意を継承して、一日も早く実現すべきだが。

答 重要性・必要性はよく認識している。旧浅羽町の貴重な財産でもあり、内容等を検討し、そう遠くない時期の実現も考えていく。

## 三 水道事業へ一般財源

問 水道事業で、「負担は低く」の合併方針による負担、簡易水道の統合による借金返済の負担、太田川ダムからの必要以上の受水契約による負担分は、一般会計から繰り入れるべきではないか。

答 合併後の給水需給状況を見て、あくまでも必要な経費は水道料金として負担していただくのが基本的考えである。

問 簡易水道事業時に整備したものは上水道事業の施設として使用するため、その整備のための借入金返済については水道事業で負担していただくもの。

答 一日最大給水量は4万3480mを計画し、遠州水道と自己水から効率的に供給します。遠州水道の契約量4万1200mは、通常使用に加え、万が一自己水源が確保できない場合の担保とした水量である。水道事業として必要な水量で、一般会計からの繰り入れは考えていない。

## 二 負担増を抑えよ

問 介護保険料・給食費・水道料金などの引上げ、都市計画税の旧浅羽町地域への新たな課税などさらに市が負担を課すことに痛みはないのか。基本的な考え方は、費用負担の公正さからも、

受益のある方から行政サービスに見合った負担を（所得に応じた軽減や減免も考慮し）していただくのが基本と考えている。

## 一 最弱者に届かない市の緊急対策

問 「緊急対策」において、「市民生活」と「企業活動」の比重をどう設定し、どう予算の裏付けをしたか。

答 比重はつけがたい。予算措置は圧倒的に「中小企業の活力向上」の方が多いが「市民生活」の方には人的エネルギーがかかっている。

問 「対策」の周知PRはどう行っただか。直ちに救済を要する人たちに十分伝わったと考えるか。

答 マスコミ報道に乗せたり、自治連合会長会議など地域コミュニティを活用しての周知や福祉団体に加えて、外国人学校との連携を図るなどきめ細かなネットワークにより対応している。

問 ネットにかからないところに最弱者がいる

答 どれだけの相談が窓口によせられ、どう対応したか。

答 最近1ヶ月に寄せられた相談では、納税300件、就学支援4件、保育料や給食費12件。特に今年度は昨年11月頃から非正規労働者の雇用切りによる生活相談が増え、2月8日現在で

70件（H19年度は8件）。すべてが職、住を失った人からのもので、内訳は日本人47件、外国人23件（ブラジル20、中国2、フィリピン1）であった。

これらの相談者に対しては、ハローワークが行っている「就職安定資金融資」事業や雇用促進住宅の入居斡旋の紹介をしている。

また袋井社会福祉協議会の小口福祉資金や、民間やハローワークの求人情報誌により仕事のアドヴァイス、公営住宅や低家賃住宅の紹介をしている。

更になお生活や住居に困窮する人には生活保護の申請を指導しており、11月から2月18日まで15件保護を開始している。（日本人10、ブラジル人5）

問 「各種公営住宅の紹介」について、その紹介件数、入居件数、人数はどうか。

答 本市の再開発住宅4戸について募集、応募7件、4件・10人が入居した。この外県営住宅、雇用促進住宅を紹介。県営住宅へ2戸、雇用促進住宅へ17戸が入居したと聞いている。

廃止が決まっている、平成22年までに明け渡しを迫られている雇用促進住宅浅羽宿舎の退去期日の延期や再活用について、市長会を通じて国に対し働きかける。

次回定例会は、6月2日から6月23日までの予定  
一般質問は、9日・10日・11日にかけて行われます。



廣岡宥樹